

# 民生部門

## Q 郵便局との連携強化について



時光良造議員

A 郵便局との連携により、高齢者世帯などに安心を提供する。  
(三村町長)

郵便局との連携状況は、平成14年12月に無償の「廃棄物等の不法投棄に関する情報提供の業務委託契約」、本年5月に「見守り活動事業に関する協定」を締結した。これらは、郵便配達などを行う中で、「不法投棄物や行為を目撃したとき」、「新聞や郵便物が溜まっている」などの異常を確認した場合に情報を提供してもらうものである。郵便局は、町内全域で業務を行っており、こうした事業活動に期待するところは大いである。今のところ、通報件数はないが、日常的に地域の関係機関と連携を図ることに、一人暮らし高齢者など、不安を抱えた世帯にも安心を提供できるものと考えている。

Q 熊野町と郵便局の連携体制とその成果について。

## Q 環境と人にやさしいエコタウンに

時光良造議員

A 災害時避難所に太陽光発電システムなどの導入を要望している。(清代民生部長)

この補助金で県が実施する「公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業」を活用し、災害時避難所に太陽光発電システムなどの導入を要望している。本年度、県の国庫補助申請は国に採択されなかったが、県から来年度の採択に向け、事務を進めるよう通知があったので、引き続き県に要望していく。

Q 環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金」を活用した公共施設の太陽光発電設備の設置

県と中国電力グループが共同して、メガソーラー発電所の建設を推進しており、建設候補地を選定するため、当町にも照会があった。検討した結果、建設条件（3ヘクタール以上の未利用地で20年以上継続して発電所の設置可能な公有地）を満たす場所はなかった。

Q メガソーラー事業者の誘致

## Q 町一斉清掃について

藤本哲智議員

A 熊野町公衆衛生推進協議会に意見・要望などを伝え、同協議会で審議を頂き、適切な対応を行っていく。(沖田生活環境課長)

これまで高齢者世帯にとつての負担感・実施時期・清掃場所などについて、意見や要望があり、熊野町公衆衛生推進協議会に情報提供し審議を重ねていただいている。しかし、現在のところ、高齢者の参加や清掃場所については、各自自治会が決められていることから、統一した基準は設けられていない。町としても、高齢化も進んでいることから高齢の方には無理をせず、負担にならない範囲で協力いただきたいと考えている。

Q 高齢化の進む町内で一斉清掃は負担になってきている。特に河川に入っている草刈りは重労働である。また、地域によって清掃方法が違うことに違和感を覚える町民がたくさんいる。一斉清掃の基準を作り、誰もが参加できる町内行事としての位置づけを要請する。

## Q 地域懇談会について



荒瀧穂積議員

A 地域の諸課題の実情を詳しく聴くことができた。(三村町長)

今回の地域懇談会は、「行政情報や地域課題を、住民と行政が共有する。」ことを主眼に実施している。①6カ所が終了した段階ではあるが、道路や公園、防犯・防災、健康・福祉など、地域の諸課題について、実状を詳しく聴くことができ、協働の取り組みの推進に不可欠な相互理解と信頼関係を深められ、貴重な「対話の機会」であった。②呉地地区においても防災、道路及び公園等をテーマとして実施したところである。

Q 協働のまちづくりの視点を立って①各地区の要望の様子について②特に呉地地区ではどうであったか。

## Q 熊野町協働まちづくり事業について

荒瀧穂積議員

A 地域福祉の向上や良好な地域コミュニティの形成が期待できる事業に対し助成を行っている。(立花副町長)

①、②、③町内で公益的な活動を行う団体等が地域の課題解決に向けて自主的に取り組むまちづくり活動に対し、活動経費の全部又は一部を助成（上限20万円）するものである。③審査は、副町長と各部長で構成する選考委員会を設置し、協働性、自立継続性、具体性などの観点から審査を行っている。④否決事業は、今年度1件であり、事由については、選考委員会で、町民全般の利益に繋がるものとして捉えにくいという判断から、不採択としたものである。

Q 熊野町まちづくり協働推進事業の①主旨②活動内容補助金③審査体制④否決事業の事由

## Q 町の活性化対策について



片川学議員

A 成功例を参考に地域の活性化に努めて参りたい。(三村町長)

町内の商店の状況は、スーパーや薬局など大型店の進出はあるが、地域の商店は、減少している。商店街の再生や地域の商店の維持という問題は、住民の利便性の向上や地域の活性化を考えるうえで、町行政にとつて重要な課題である。こうした中、西公民館の建て替えを機に、熊野団地地区の活性化に向けた整備を計画しており、例えば西公民館の跡地を交流広場に整備するなど、地域の集客能力を高め、坊主山商店街の側面的な支援を図りたいと考えている。また、中溝地区も含め、町内の商店に対する支援策についても、商工会と連携を模索し、同様の問題を抱えるその取り組みに成果を挙げている自治体などの成功例を参考に地域の活性化に努めて参りたい。

Q 地元企業、特に町民に身近な商店などの実態を把握しているか。